

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 泰規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 岡田 晃生
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

TEL 052-263-8650

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	4,155	—	94	—	74	—	△275	—
22年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△7.02	—
22年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、連結の対象となる子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。また、平成22年2月期第3四半期においては連結財務諸表を作成しており、個別の経営成績(累計)を開示していないため、平成22年2月期第3四半期の経営成績(累計)および平成23年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年2月期第3四半期	6,015	—	4,087	—	67.0	102.85
22年2月期	6,257	—	4,333	—	68.8	109.87

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 4,030百万円 22年2月期 4,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,691	△8.1	90	△39.8	60	△46.6	△291	—	△7.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 40,410,000株 22年2月期 40,410,000株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,217,069株 22年2月期 1,216,700株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 39,193,030株 22年2月期3Q 39,194,141株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
【第3四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国経済は、企業収益の改善により個人消費は持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢においては依然として失業率は高水準にあり、円高や欧米諸国における金融不安による株安、国内のデフレ経済の進行などにより先行きがさらに不透明な状況になっております。

このような状況のもと、当社は各事業分野において活発な営業活動を推し進めるとともに、引き続き経費の削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

「PC販売事業」につきましては、前第3四半期会計期間はインターネット利用に機能を絞った5万円以下のミニノートパソコンが売れていた事により平均単価が6万円を切る単価となっておりますが、当第3四半期会計期間については新OS「Windows 7」、新CPU、3D機能、ブルーレイディスク対応の高性能パソコンが発売されたことから、パソコンの単価、販売金額はいずれも前年を上回りました。しかしながら、ミニノートパソコンの需要が一巡したことにより、パソコンの販売台数は前年度を下回ることとなりました。また、スマートフォン(「iPhone 4」や「Xperia」)の販売を強化いたしました。本年12月のエコポイント制度の変更により、11月末まで対象商品(薄型テレビやエアコン等)の需要があったことから、エコポイント制度対象商品の取り扱いの少ない当社は、パソコン関連商品の販売の減少の影響を受け、計画には及びませんでした。

サービス面では月額会員制保守サービス(プレミアムサービス)においてインターネットを利用することにより、いっどこで発生するかわからない地震情報を震度1から受信設定が可能な緊急地震速報をお知らせするサービスを3月より開始しております。また、引き続きお客様の「困った」を解決するパソコンクリニックサービスを強化しております。

「不動産賃貸事業」につきましては、自社所有の土地・建物を有効利用し、概ね計画通りに推移いたしました。

以上により、当第3四半期会計期間の業績は売上高13億26百万円、営業利益43百万円、経常利益37百万円及び四半期純利益34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、60億15百万円と前事業年度末に比べ2億42百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金1億89百万円の増加、売掛金53百万円の増加、商品67百万円の減少及び減損損失等による有形固定資産の減少3億45百万円などがあります。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ買掛金63百万円の増加等により3百万円増加し、当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純損失2億75百万円、及び、自己新株予約権評価損29百万円の計上に伴う新株予約権29百万円の増加等により、2億45百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動の結果増加した資金は9百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加額33百万円、たな卸資産の増加額16百万円があったものの、税引前四半期純利益が37百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果増加した資金は7百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動の結果減少した資金は31百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出31百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月30日に発表いたしました、平成23年2月期の通期の業績予想について変更はございません。なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要とした場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,454	1,291,141
売掛金	381,101	327,673
商品	874,283	941,455
貯蔵品	342	353
その他	33,636	102,215
流動資産合計	2,769,818	2,662,839
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,844,102	2,162,075
その他(純額)	506,992	534,077
有形固定資産合計	2,351,094	2,696,152
無形固定資産	3,786	4,186
投資その他の資産		
差入保証金	881,053	884,348
その他	9,330	9,841
投資その他の資産合計	890,384	894,190
固定資産合計	3,245,265	3,594,529
資産合計	6,015,083	6,257,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,476	235,055
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	108,564	126,480
未払法人税等	12,415	15,656
賞与引当金	22,109	18,942
その他	148,860	104,798
流動負債合計	1,190,426	1,100,932
固定負債		
長期借入金	461,052	538,110
退職給付引当金	68,075	65,452
その他	207,743	219,564
固定負債合計	736,871	823,126
負債合計	1,927,297	1,924,059

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金	1,235,632	1,235,632
利益剰余金	△220,168	55,087
自己株式	△54,546	△54,537
株主資本合計	4,030,997	4,306,262
新株予約権	56,788	27,047
純資産合計	4,087,785	4,333,309
負債純資産合計	6,015,083	6,257,368

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,155,389
売上原価	3,088,163
売上総利益	1,067,225
販売費及び一般管理費	972,585
営業利益	94,639
営業外収益	
受取利息	835
受取手数料	2,537
その他	1,877
営業外収益合計	5,250
営業外費用	
支払利息	25,678
その他	15
営業外費用合計	25,693
経常利益	74,197
特別利益	
過年度損益修正益	5,644
受取和解金	4,700
その他	159
特別利益合計	10,503
特別損失	
減損損失	321,075
自己新株予約権評価損	29,900
その他	787
特別損失合計	351,763
税引前四半期純損失(△)	△267,062
法人税、住民税及び事業税	8,193
法人税等合計	8,193
四半期純損失(△)	△275,255

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,326,409
売上原価	959,793
売上総利益	366,615
販売費及び一般管理費	322,648
営業利益	43,967
営業外収益	
受取利息	43
受取手数料	861
その他	952
営業外収益合計	1,857
営業外費用	
支払利息	8,299
その他	1
営業外費用合計	8,300
経常利益	37,523
税引前四半期純利益	37,523
法人税、住民税及び事業税	2,731
法人税等合計	2,731
四半期純利益	34,792

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△267,062
減価償却費	24,837
減損損失	321,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,623
受取利息及び受取配当金	△835
支払利息	25,678
自己新株予約権評価損	29,900
受取和解金	△4,700
売上債権の増減額(△は増加)	△53,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,182
仕入債務の増減額(△は減少)	63,421
未払金の増減額(△は減少)	28,841
その他	71,993
小計	312,695
利息及び配当金の受取額	835
利息の支払額	△25,668
和解金の受取額	4,700
法人税等の支払額	△10,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△470
差入保証金の差入による支出	△19,520
差入保証金の回収による収入	22,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△94,974
自己株式の取得による支出	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。